フィリピン共和国セブ市と日本国横浜市との持続可能な都市の発展に向けた技術協力に関する覚書

セブ市は、フィリピンにおいて成長を続けている中心的な都市である。一方、急速な都市化とそれに伴う人口増加により、都市開発、交通、廃棄物処理、環境保護対策、下水及び洪水制御対策が課題となっている。これらの課題について、セブ市は、住みよく持続可能な都市の発展に資する知見の交換や技術協力に向けて、都市の計画と開発や環境保護に関する優良な事例と経験を有する都市との連携に取り組んでいる。

横浜市は、過去数十年にわたって急速な産業発展や人口増加を含む様々な都市課題に直面してきた。そして、これらの都市課題を克服してきた過程において、都市運営や都市開発の技術やノウハウを蓄積してきた。横浜市は、横浜の資源と技術を活用した公民連携による国際技術協力事業、Y-PORT 事業を通じて、この専門的技術を広く発信しているところである。

セブ市及び横浜市（以下、「両市」という。）は、セブ市における環境に配慮した持続可能な都市の発展を通じた両市の経済活動の活性化を希求して、以下の内容において協力することに合意した。

（1）横浜市は、セブ市のエコシティ開発の推進における技術的な助言を行う。

（2）両市は、民間及び学術機関の参加を働きかける。

（3）両市は、両国政府及び国際機関等の協力を得るための活動を行う。

（4）両市は、上記の連携を効果的に行ううえで不可欠となる情報を相互に提供する。

この覚書は、両市の署名の日に効力を発し、2015 年 3 月 31 日まで有効となり、両市の評価と合意のもとに更新できるものとする。

この覚書は、正本として日本語及び英語で作成する。

2012 年 3 月 28 日　横浜において

日本国横浜市長
林　文子

フィリピン共和国セブ市長
マイケル・L・ラマ